

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.21

「インフレ」の予感 他

=====

<<index>>

1. 「インフレ」の予感(大山)
 2. バーゼル会合と国際金融規制の行方(中野)
 3. 年初の相場の再来となるか(熊谷)
 4. 欧米における「児童虐待」は広範囲(茂木)
 5. 講演最新情報(2016年12月時点)
- =====

2. 金融規制の動向に係る概観(トレンド&トピックス)

バーゼル会合と国際金融規制の行方

有限責任監査法人トーマツ シニアマネジャー 中野百合

事前の11月28、29日にチリのサンティアゴにてバーゼル委員会の対面会合が開催されました。本会合では、信用リスクの測定手法の見直しなど、メンバー国間で意見が割れていた議題が話し合われており、合意に至ることができるか注目されていました。会合の内容の詳細は公表されていないものの、会合の翌日11月30日に開催された第19回世界銀行監督者会議(ICBS)における基調講演でStefan Ingves バーゼル委員会議長が、前日までのバーゼル委員会会合について触れています。講演の中で、Ingves議長は、異なる問題や制約に直面する複数の法域の合意形成が困難であること、すべてのメンバーが妥協する用意が必要であること、有効な妥協点を見出すことの難しさ、そして国際規制の限界について述べており、国際委員会をまとめる苦労がうかがえます。

Ingves議長は、議論は前進し、合意の外郭(contours)は明確になったと述べ、議論の大枠を以下のとおり説明しています。

- ・信用リスクの標準的手法は、現行よりリスク感応度が高く、内部格付手法との整合性も高いアプローチに見直される。
- ・内部格付手法は概ね維持するが、インプットフロアおよび基礎的内部格付手法の改正によるセーフガードが導入される。
- ・オペレーショナルリスクについては、先進的計測手法(AMA)を含む現行の4つの計測手法が、新たな標準的手法を代替する。
- ・レバレッジレシオのG-SIB(Global Systemically Important Bank)サーチャージが導入される。

・合算ベースのアウトプットフロアも、改革パッケージに含まれると考える。アウトプットフロアは標準的手法に基づき算定され、フロアの最終的な算定方法は銀行監督当局長官グループ(GHOS)で承認される。

最終的には2017年1月初旬に開催予定のGHOS(The Group of Central Bank Governors and Heads of Supervision 中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループ)で承認され、具体的な合意内容はその後公表されることとなります。Ingves 議長は、講演の最後に「そろそろ規制改革の作業を終了し、監督や規制の実行に注力すべきである。バーゼル委員会を引き続き必要に応じて基準を策定すると考えられるものの、バーゼルⅢを最終化する時期が来た。」と講演を締めくくっています。バーゼルⅠの導入から四半世紀が経ち、複数の金融危機とこれに対応する規制の抜本的な見直しを経て、バーゼル規制は最終章を迎えようとしています。

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家に相談ください。

© 2016. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.